

2020年度 まちづくり条例研修  
於 浦安市

# 新しいコミュニティとまちづくり ～基本条例の制定に向けて～

千葉大学大学院社会科学研究院教授 関谷 昇

# 目次

---

1. 時代の転換期と自治体をめぐる課題
2. 改めて問われる政策軸：自治 or 市場
3. コミュニティをめぐる根本的課題
4. 「関係性」のまちづくり
5. 基本条例の原点

# 1. 時代の転換期と自治体をめぐる課題

---

●人口増加や経済成長を前提とできない時代

●「高齢化」に加えて、当面続く「少子化」の流れ

●税収の減少に伴う従来型の再分配行政の限界



自治体のあり方・公共的活動の根本的な見直しの必要

○社会的諸資源の活用と行政資源の効果的投下の工夫

○資源の新しい流れと価値づくりの可能性

○改めて注目される「地域」



限られた諸資源を課題解決に有効に結びつけていく知恵の必要

# 自治体戦略2040構想研究会 第一次・二次報告

## ●少子高齢社会の本格化

	出生数	2015年	2040年
団塊世代 (1947-49年生)	267.9万 ~269.7万	215.2万 (66-68歳)	80.4万人 (91-93歳)
団塊ジュニア (1971-74年生)	200.1万 ~209.2万	198.9万 (41-44歳)	182.7万 (66-69歳)
参考(2013-15年生)	100.4万 ~103.0万	98.2万 (0-2歳)	102.7万 (25-27歳)

## ●2040年までの個別分野の問題

- |            |                                 |
|------------|---------------------------------|
| ①子育て・医療    | 少子化、子育てと労働環境、小規模校化・廃校、高等教育機会の喪失 |
| ②医療・介護     | 越境した施設利用、家族や地域の支え合いの弱さ、介護人材の不足  |
| ③インフラ・公共交通 | 公共施設の老朽化、公営企業(水道)の料金上昇、公共交通の不採算 |
| ④空間管理・防災   | 都市の低密度化、集落機能の維持の困難(中山間)、首都直下型地震 |
| ⑤労働力       | 労働力不足、就労ギャップ(高齢者・女性)、長期失業者      |
| ⑥産業・テクノロジー | 地方圏のサービス産業の低生産性、ロボットやAIの進展      |

# 自治体戦略2040構想研究会 第一次・二次報告

---

## ●内政上の危機とその対応

- 若者を吸収しながら老いていく東京圏と支え手を失う地方圏
  - 東京圏の入院・介護ニーズの増加 → 高齢者館の相互支援、自治体関連携
  - 東京圏における子育て負担と少子化 → 共働き社会に対応した保育サービス
  - 地方からの資金流出の常態化 → 地方圏移住、地方でのイノベーション向上
  - 地方における終老機能の困難 → 生活サービス機能の維持に向けた合理化
- 標準的な人生設計の消滅による雇用・教育の機能不全
  - 世帯主雇用モデルの限界 → 柔軟な就労システムの構築
  - 長期失業者の高齢化と社会リスクの増加 → 受け皿づくり
  - 若者の労働力の減少 → 共助の領域の拡充、スキル向上と新たな就労モデル
  - 教育の質の低下 → 教育の質的向上、地方における場の確保
- スポンジ化する都市と朽ち果てるインフラ
  - 都市のスポンジ化 → 機能維持のための人口集中地区における一定の集積
  - 生活機能のための地域における連携
  - 東京圏における過密居住・災害リスク → 既存ストックの有効活用
  - 高度成長期以降のインフラの老朽化 → 職住接近ができる圏域づくり

# 自治体戦略2040構想研究会 第一次・二次報告

---

## ●新たな自治体行政の基本的考え方

### スマート自治体への転換

- ・破壊的技術（AI・ロボティクス）を使いこなせるスマート自治体
- ・従来の半分の職員でも自治体が本来担うべき功を發揮できるしくみ

### 共通基盤の構築（標準化）と効率化

- ・情報システムなどの標準化された共通基盤の確率による効率化
- ・自治体ごとの情報システムへの重複投資の回避、円滑な統合

### 公共私によるくらしの維持

- ・新しい公共私相互間の協力を構築するプラットフォーム・ビルダーへ転換
- ・シェアリングエコノミーの環境整備
- ・暮らしを支える担い手の確保

### 圏域マネジメントと二層制の柔軟化

- ・地方圏の県域マネジメント、行政のフルセット主義からの脱却
- ・都道府県と市町村の二層制の柔軟化

### 東京圏のプラットフォーム

- ・広域連携、圏域全体のマネジメント（医療介護、災害、職住接近）

# 生活環境の変容

---

## <社会規模の縮小>

- 生産労働力の減少と社会規模の縮小
- 国際競争力の低下・地域経済の規模縮小
- 都心部への人口流入、農村部での人口流出、さらには過疎問題

## <自治体財政の縮減>

- 税収の減少と扶助費（福祉・介護・医療・子育て）の増加
- 公共および民間サービスの縮減、各種施設の撤退・縮小

## <市民生活の変化>

- 所得格差（二極化）、消費力の低迷
- 若者の生活困難、高齢者の孤立化、相互扶助の限界
- 移動手段の欠如、空き家・空き店舗、休耕地の問題

## <世代間格差>

- 少子化と社会負担の世代間格差
- 将来世代への負担の積み残し                      など

# 長期化するコロナとの戦い

---

- 専門家ですら解明できていない未知のウィルスへの恐怖
- 事態の収束の見通しが立っていない状況への不安
- 医療崩壊への恐れ
  
- 政府対応の遅れ、施策のずさんさ
- 感染拡大防止策 ←→ 経済活動 というディレンマ
  
- 従業員や取引関係者の安全確保
- 企業としての存続に必要な資金調達の困難さ
  
- 地域社会（市場）におけるヒト・カネ・モノの流れの鈍化
- 従来の取引関係の流動化・停滞化
- 経営活動の「土俵（地域社会）」そのものが変わりつつある現在



# 成熟期を迎える浦安市

---

## ○開発都市から持続可能都市への転換

- ・ 長期的視点からの土地利用、住環境整備、都市機能の充実
- ・ まちづくりの新たな活力づくり
- ・ 元町・中町・新町の各々における個性の発揮

## ○一人ひとりの幸福の実現

- ・ 自分なりの生活スタイルの具現化
- ・ 各自の生活に必要な不可欠と思われるまちづくり
- ・ 各々の生活課題に対する特色ある支援

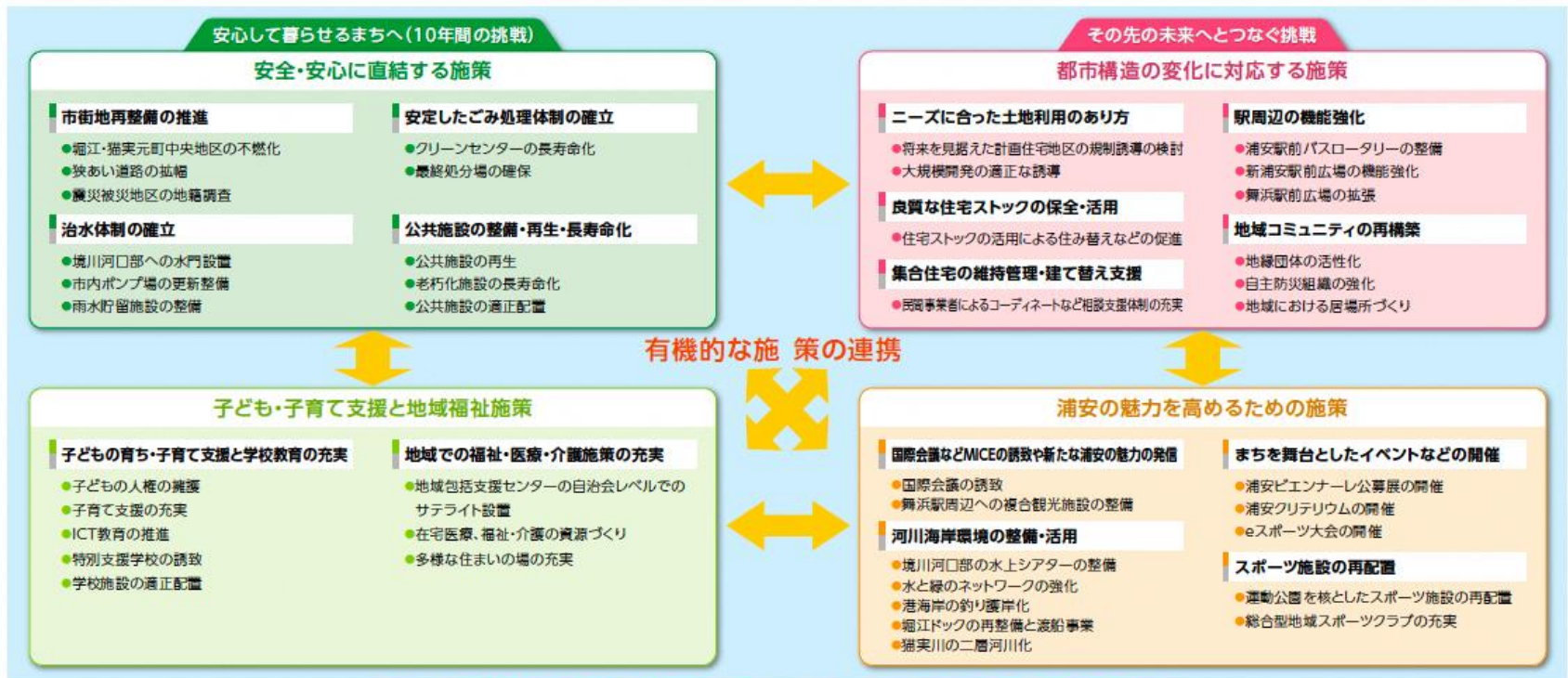
## ○新しいコミュニティの構築

- ・ 市民と行政との硬直化した関係の再構築へ
- ・ 地域資源（人、金、物、場）の発掘、育成、活用

7

うらやすポリシーミックス ～豊かな成熟社会を創造 するための挑戦～

将来都市像を実現するためには、市民、事業者、市が連携して、様々な施策を効果的に組み合わせていくことが重要です。このため、重要度や緊急度を見極めた施策の展開を図るため「うらやすポリシーミックス」を設定し、豊かな成熟社会の創造に向けて取り組みます。



真に必要な施策の効果的な実行により、将来都市像の実現を目指す

人が輝き躍動するまち・浦安 ～すべての市民の幸せのために～

## 2. 改めて問われる政策軸：自治 or 市場

---

### ◆問題を抱えている当事者・現場からのまちづくり

☆地方分権改革の必要（「当事者・現場に即した自治体運営」の追求）

中央省庁に独占されてきた権限と財源を自治体に分割移譲

市民に身近なところにある自立的な信託政府（行政と議会）

☆市民社会の可能性（市民参加を基軸とする自治体）

市民活動、地域活動、経済活動

公共を担いうる多様な主体（従来の活動蓄積＋新しい発想・実践）

### ◆「行政拡大」から「行政縮小」、そして「自治」の再問へ

行政中心の（再）分配という構図の限界

行政依存のまちは、まちづくりの新たな活力が生み出されない



市民・民間・市民が自分たちで考え、課題解決に取り組む（自治）

市場の活力を最大限に引き出し、成長社会をつくる（市場）

# 市民自治と市民参加

---

## ◎「信託 (trust)」の再考

市民の「信託」を通じて存在している政府  
市民は自治体政府と国家政府の双方に信託

## ◎出発点としての市民

自助—共助—公助のとらえ直し

市民自身でできることはまず市民がやる  
共助や社会的連帯、地域自治の再構築



市民（地域）でできないことは行政がやる  
行政主導から補完行政への転換

市民が生活していく上で必要な最低限の保障（シビルミニマム）

## ◎ネット時代の集合知

SNSを通じた自由な発言 → ネット集合知／民意の集約  
アマチュアによる知の集積が社会変革をもたらす

# 市場重視と合理主義

---

## ◎競争原理の積極的導入

- コストカット／民間手法の採用
- 自治体の効率的な「経営」
- 行政の市場化と合理的判断

## ◎市民＝消費者という視点

- ニーズの把握とその可視化 →ターゲットを定めた戦略
- 短期的な成果主義 →結果重視の政策展開
- 迅速な軌道修正

## ◎合理化するまちづくり

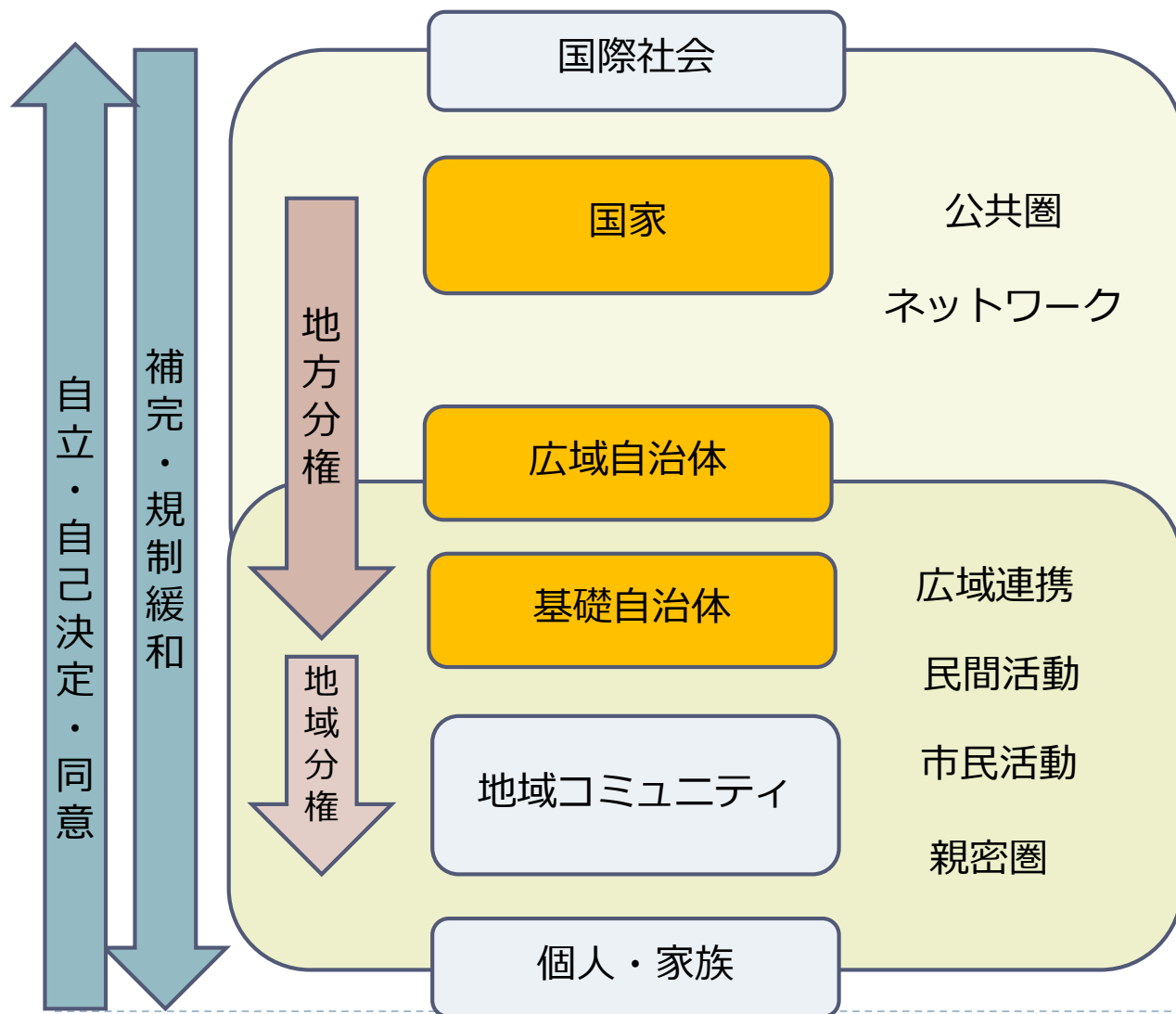
- 「利益誘導」を打破する民営化
- 「市民参加」から「民意・ニーズの反映」へ
- 「自治」から「管理」へ



市民自治と市場原理との緊張関係 →どこに重点をおくのか？

---

# 補完性原理とコミュニティの再構築



補完性原理とは

より狭域の主体・共同体において、自己決定と自治が行われることを原則とする。

当該主体・共同体が自ら不可能と判断する場合は、合意形成を経て、より広域の主体・共同体が補完する。

コミュニティの視点から、自治と市場化の均衡を図る

### 3. コミュニティをめぐる根本的課題

---

#### ○大衆社会に顕著な「私化」

私的世界への引きこもり

公的領域との断絶（政治・行政への無関心）、社会的関係の希薄化

自己の保守化 →感情的反応、排除の論理、ポピュリズム

#### ○「あいだ」がない公共空間

縦割り行政、行政組織の硬直化、非効率的な政策運営

縦割り社会、内向き傾向の諸団体、他との交わりの圧倒的な少なさ

家族集団、村落共同体、社会組織の流動化・解体、社会の断片化



人口減少・少子高齢社会における諸問題の顕在化あるいは深刻化

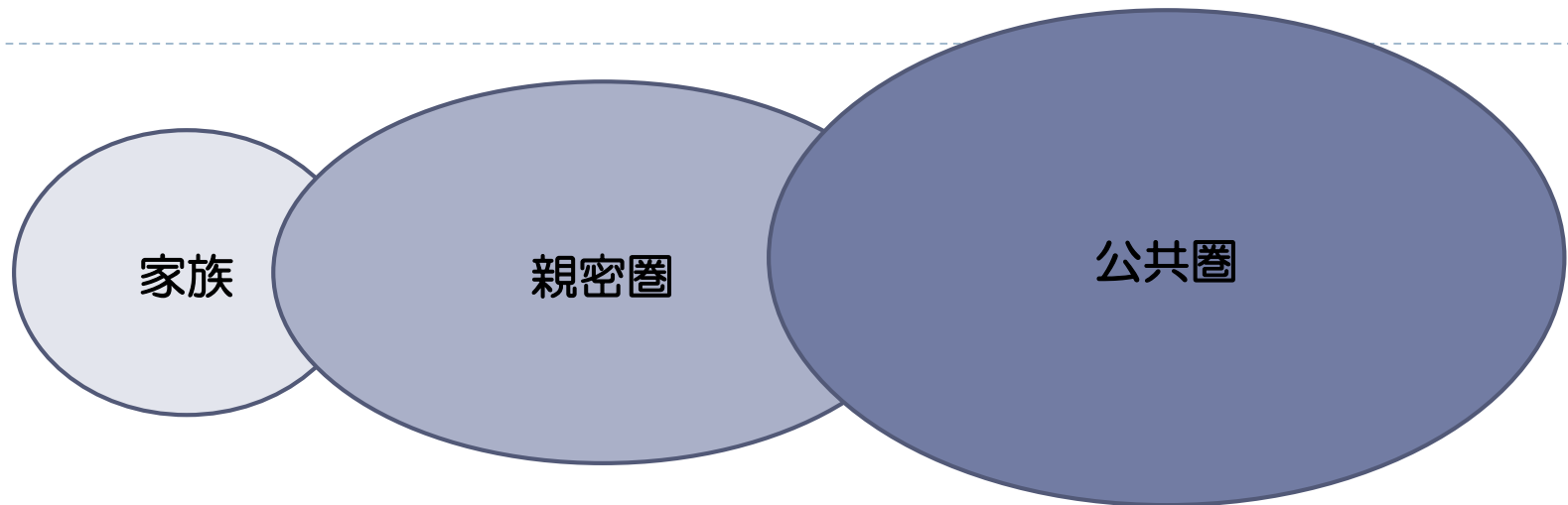
●閉鎖的関係性→資源の枯渇→更なる内向き傾向という負のスパイラル

●学校／職場／地域など従来の枠組みでは対応困難な諸問題の噴出

→リスクの個人化（競争社会と自立、自己決定／自己責任）

●思い切った連携ができないディレンマがまちづくりの停滞を生む

# 「あいだ」をつなぐ地域づくり



- 私的空間と公的空間の断絶 → 私的空間への引きこもり・公的空間の萎縮
- 私的空間に押し込まれてしまう諸問題 ex. 子育て、介護、労働、性差、暴力…



私的空間と公的空間を接合させる＝「あいだ」をつなぐ地域づくり（補完性原理）

家族：私的生活、個人の権利、私的利害 ↔ 孤立、問題隠蔽、標準化、客体化



親密圏：家族・親族、恋愛関係、友人関係など愛情・友情・ケアといった親密さ  
「私」を支える関係性、公共感覚の萌芽・醸成



公共圏：近隣関係、自治体、市民社会におけるコミュニケーション、公共的活動  
政治的公共性、市民的公共性



# 境界線の流動化と新たな兆し

---

## <公と私の境界線の流動化>

- 「公」と「私」の関係の流動化



地域の課題解決や魅力創出に活かされる市民活動・経済活動  
公と私のあいだの「共」をいかに作り出していけるか

## <団体と団体の境界線の流動化>

- 「地縁」と「テーマ」の棲み分けの融解
- 「営利」と「非営利」の区別の流動化
- 「SNS」による情報環境の拡がりと集合知がもたらす可能性



様々な主体がいかに連携を作り出して、課題解決を図ることができるか  
既存の枠組みにとらわれない「私」なりの地域参加  
誰がどの規模でいかなる取り組みをなすべきかの見直し



従来の行政運営のあり方（役割）の根本的な見直しが始まっている  
新たなコミュニティづくり活動の拡がり

# 新しいコミュニティの諸特徴

---

## ○分散・ネットワーク型

都市一極集中型から地方分散・ネットワーク型社会へ



柔軟な働き方（職場と家庭の分散・リモート化）

新たなデジタルコミュニケーション）

対面から多角化へと変化する消費生活

## ○新たな関係性を活かす社会活動

集合知の可視化、SNSを通じた民意の集約

アマチュアによる技術の集積、ビッグデータの活用



縦割りを超えた豊かな関係性の創出

Co-Working space、Co-Production、Sharing

地域連携、広域連携、技術連携、協働など



まちづくりの「ちから」の創出

# いま自治体は何をすべきか？

---

新しいコミュニティの構築へ向けた中長期的な歩み  
自治体の実情に即した構造転換の必要



様々な「関係性」を価値化して、まちづくりの「ちから」に変える

## ◎地域活動単位の横断化

- 閉鎖的関係性の突破、新しい出会い・相互補完・価値創造
- 団体、分野、世代を超えた柔軟な「つながり」の創出

## ◎行政と市民との役割分担の見直し

- 地域課題の徹底共有
- 二者間協働から「多者間協働」のまちづくりへ

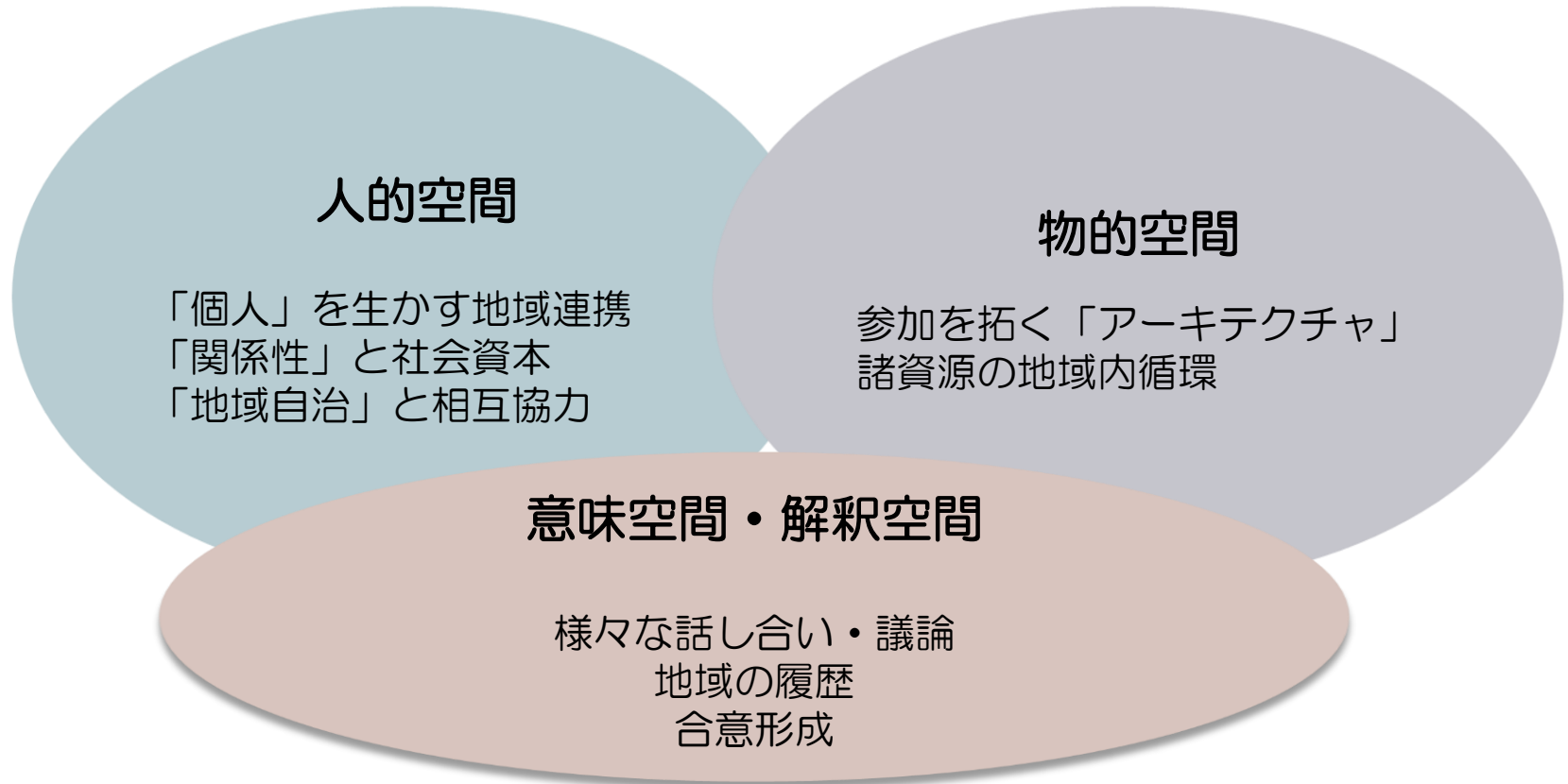
## ◎広域行政の本格化

- 基礎自治体を超えた政策連携
- 地域内外の諸資源の多角的活用



## 4. 「関係性」のまちづくり

---



政策形成において考慮すべき視点＝人的空間・物的空間・意味空間  
こららのバランスの喪失は、政策実施の上で様々な支障となる

---

# ①一人ひとりの生き方を尊重する関係づくり

従来 of 拡大・成長社会

- 人口増加や安定した経済成長を前提
- 量的拡大が社会的な価値基準（国家全体の利益を効率的に拡大）
- 国益増大優先が地方発展、個人生活の充実をもたらすという発想



人口減少社会はダメなのか？ 拡大する社会は取り戻せるのか？

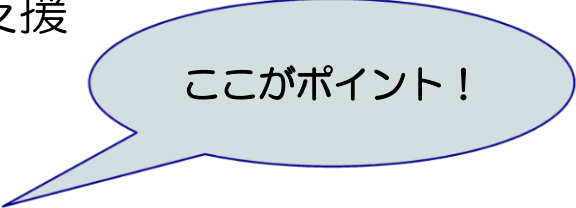
→ 「低成長・成熟社会」への転換！

- 問われるべき持続可能な社会
- 物的充実のみではなく多様な豊かさの追求
- 当事者の意思の尊重、自己実現への配慮と支援
- 現場に即した内発的なまちづくり



「個人の生き方」を問うことが起点

- ☆一人一人が自分なりの生活・働き方・最期を実践できること
- ☆個人から地域のあり方、社会のあり方が問われる必要



ここがポイント！

# 豊かさと地域コミュニティ

## ●「合理性・効率性」という同一的な指標

- ・政官業が一体となった産業主義（大量生産・大量消費）
- ・社会全体の利益増大と個人の利益増大は一体のもの
- ・総中流意識の拡がり



社会の構造転換、コンセンサスの崩壊、公共性の揺らぎ  
改めて「豊かさとは何か」が問われる

## ☆国家単位のGDPと個人単位のGDPとのズレ

- ・GDP世界3位も、一人あたりのGDPでは世界26位
- ・国家全体という視点では生産性は上がらない
- ・一人一人の生き方や働き方を充実させることが、結果として生産性を高めていく

## ☆「経済的指標」から「幸福度指標」へ

### ◎豊かな生活を多角的に問う必要

家族、結婚、性別、健康、正義、感情、哲学、宗教など

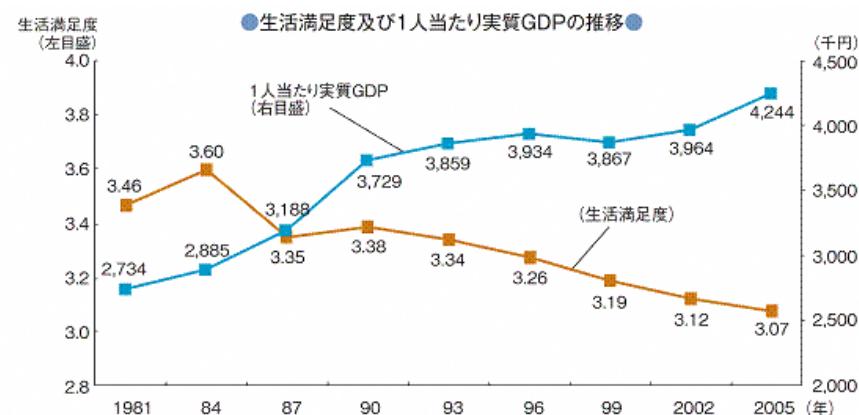
### ◎社会的な幸福への眼差し

持続可能な社会、社会の高齢化、自然環境、ボーダーレス、情報通信

### ◎国民総生産（GNP）より国民総幸福度（GNH）を重視

9つの指標＝基本的生活水準、文化の多様性、心理的充実、健康、教育・教養、時間の使い方、生態系、地域共同体の活力、善い統治

この指標が、政治行政から生活までの考え方の基準となる



- (備考)
1. 内閣府「国民生活選好度調査」、「国民経済計算確報」(1993年以前は平成14年確報、1996年以後は平成18年確報)、総務省「人口推計」により作成。
  2. 「生活満足度」は「あなたは生活全般に満足していますか。それとも不満ですか。(○は一つ)」と尋ね、「満足している」から「不満である」までの5段階の回答に、「満足している」=5から「不満である」=1までの得点を与え、各項目ごとに回答者数で加重した平均得点を求め、満足度を指標化したもの。
  3. 回答者は、全国の15歳以上75歳未満の男女(「わからない」、「無回答」を除く)。

(内閣府「平成20年度国民生活白書」)

# 自治会と高齢者対策（東京都立川市大山自治会）

## ●立川市の大山自治会の取り組み

昭和記念公園に近接する都営上砂町1丁目アパート（昭和38年に完成した団地）

世帯数1300戸、人口3100人、27棟の集合住宅（団地の高齢化率29%）

自治会加入率は100%を達成

従来型発想からの脱却

女性自治会長のリーダーシップ、不正に対する怒りから出発

様々な世代の役員・若さと熟年の連携／自由な提案と議論／できるときに参加する／楽しさ

自治会事務所が「よろず相談引き受け所」になるくらいの開かれた拠点活動

## ●全世帯名簿の作成

- ・個人情報保護により団地住民の所在・居場所がわかりにくくなっていた現状
- ・緊急時に備えて住民名簿（高齢者名簿／子ども名簿／飼育動物の名簿／車の登録など）
- ・プライバシー保護のため、全体名簿は自治会三役と民生委員、消防署にだけ提出

## ●安心安全高齢者対策

- ・高齢者名簿の登録と両隣2件の見守りを義務化→死亡あるいは認知症の早期発見
- ・異世代交流、様々な対話・交流
- ・エンディングノートの作成、割安な費用で自治会葬を実施

## ●自治会費以外の活動財源確保

- ・市から公園・駐車場を受託管理、高齢者のシルバー人材センター登録など

## 地域ぐるみの支え合い活動（千葉市幸町1丁目）

### ●地道な地域活動の継続

防犯・防災活動（防犯パトロール活動、炊き出し・備蓄品共同購入など）  
安心サポートの会（力仕事、ゴミ出し、掃除、電球交換、買い物代行、病院付き添い、電気製品の修理、大工仕事など。入会金1,000円、1時間500円）  
高齢者を支える支援（毎週金曜の朝市、ふれあいサロン、人生万歳など）

↓  
一般論ではなく市民の生の声を通じて地域の課題を共有することが出発点

### ●取り組みの工夫

#### ・地域コミュニティ委員会

自治会などの役員経験者の有志が集まり、地域活動を多角的に支援  
任期交代による活動の停滞を補完する狙い

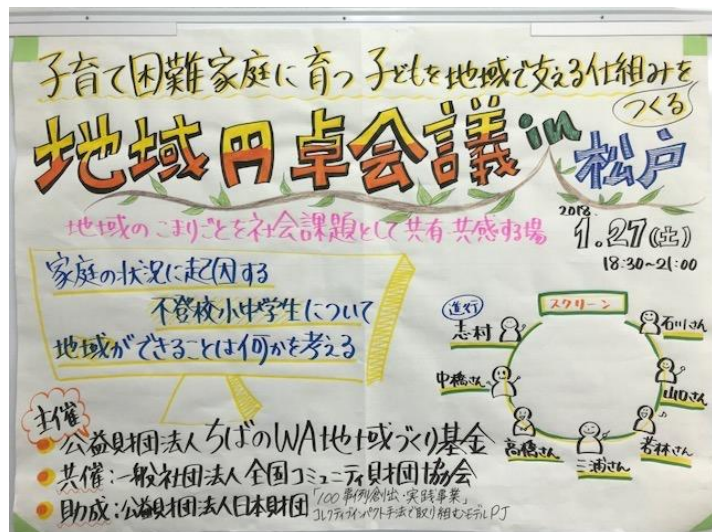
#### ・円卓会議からの出発

自治会連合会／各種地域団体／学校／医療福祉施設／民間企業の連携  
連携体を通じた課題発見、計画づくり、各地域団体の協力  
円卓会議をNPO化し、まちづくりの求心力を高める

↓  
既存の地域活動団体を管理するのではなく、各々が抱えている問題を補完  
既存の地域活動団体から自由な提案を受けつけ、多くの市民を巻き込む工夫



# 困難を抱えた子どもたち支援（ちばのWA地域づくり基金 in 松戸）



- 子育て困難家庭の親子に様々な支援サービスが繋ががり、社会的、経済的、精神的に自立する力をつけることができる社会環境をつくることを目的とし、調査や関係者へのヒアリング、中学生へのアンケートを実施
- その調査結果からテーマを設定し、教育委員会、ケースワーカー、支援団体等6名が着席し、事実や事例、視点を共有。様々な立場が一堂に会し、提示された課題を多角的な視点から考察し、解決をめざして議論

- 一組織（団体）のできることの限界をトータルにあぶり出す
- それぞれにおいてできていること、できていないことを明らかにしながら、支援が行き届いていない実情を明らかにする
- どこで何が必要とされているのか、その情報を幅広く発信・共有する
- 当該地域なりの課題解決に向けて、様々な人々ができうることを持ち寄り、協働でできることを実践する



## ②内外につくる関係性を地域の力にする

---

### ◎関係人口の拡充

- 地域と関係を持つ人々、ルーツのある人たち、ふるさと納税者
  - 当該地域で、知識・技術などを生かして課題解決に取り組む人
- ↓
- 自分の持ちうる力を発揮することが地域の課題解決に結びつく
  - 当事者が当該地域との関わりで有する思い・利害・必要性和、当該地域が抱える諸課題とを架橋するしくみ

### ◎人材受容の環境

- 地域課題の「見える化」  
何が必要とされているかを地域ぐるみで発見・共有
- 地域外人材との接点づくり
  - 空き家対策 → 魅力ある改築、生活支援交流拠点など
  - 健康づくり → 未来の看護・福祉・教育人材の実地研修など
  - 若者誘致 → インターンシップ
  - 資金確保 → 寄付サポーター、商店街と寄付つき商品販売など
  - 価値づくり → 起業支援など

# 市民主導による観光のまちづくり（香取市佐原）

---

まちの旦那衆・有志市民が主導する地域づくり

商工会議所が媒介する多角的連携 → 様々な活動が有機的に開花



◎自分たちのことは自分たちで決めていく（(株)ぶれきめら）

市民が出資した第三セクターのまちおこし会社（小野川の舟運事業）

◎人の気持ちに寄り添うおもてなし

佐原まちぐるみ博物館（佐原おかみさん会）

通訳ガイドボランティア（国際交流協会通訳ガイドボランティア部会）

◎豊かな食文化

地元飲食店、農家ほか

◎広域観光

小江戸サミット（小江戸さわら会）

水郷三都観光推進協議会

◎大学との連携

佐原まちぐるみキャンパス（NPO法人佐原アカデミア）

◎新しい魅力商品

きもの美人（NPO婆沙羅）

食と朗読の夕べ（結いの会）

江戸優り佐原文化芸術祭（江戸優り佐原文化芸術祭実行委員会）

---



# 若者のまちづくり（いすみ市ライフスタイル研究所）

---

## 地域の深刻な問題状況

都市部への人口流出の激化、地域活力や地域経済（農漁業）の減退

## いすみライフスタイル研究所の設立

合併を機に、地元の若手商工業者が中心となって開催した勉強会がきっかけ  
行政とも連携しながら、移住・定住促進をキーワードに「まちづくり」を促進

## 主な諸活動（<http://www.isumi-style.com/#iraken>）

- ・ 房総・いすみ田舎ぐらし情報センター窓口開設
  - ・ Webサイト [isumi-style.com](http://www.isumi-style.com) を活用した情報発信
  - ・ 暮らし・空き地・空き家の活用および相談対応
  - ・ 魅力あるづくり手の発掘・支援
  - ・ 移住・定住促進ツアー・イベントの企画
  - ・ 市内外での情報発信
  - ・ 中間支援
  - ・ 環境活動と啓蒙活動
  - ・ ドラマ撮影協力・取材協力
  - ・ 映像・コンテンツ制作
  - ・ 研修受け入れ・講演
  - ・ 行政・企業・大学・団体との連携
-

### ③連携に相応しい地域環境

---

- 活動継続に見られる焦点のズレ

団体の関心から組み立てられる課題、手法、活動内容



現場実態や他団体・行政の取り組み状況を十分に調査・検証・分析できているか？

これが十分でないと、「団体ありき」の活動に陥り、さらには現場で求められていることとのズレを生じさせてしまう

団体の縦割り・分野の縦割り・世代の縦割り・地域の縦割り

- 課題の掘り下げを丁寧に行うところから、はじめて現場の問題、地域活動をめぐる課題、行政の限界などが見出される

- 課題解決に向けた相互協力や役割分担を見出すところに、本格的な「協働」の糸口が見出される



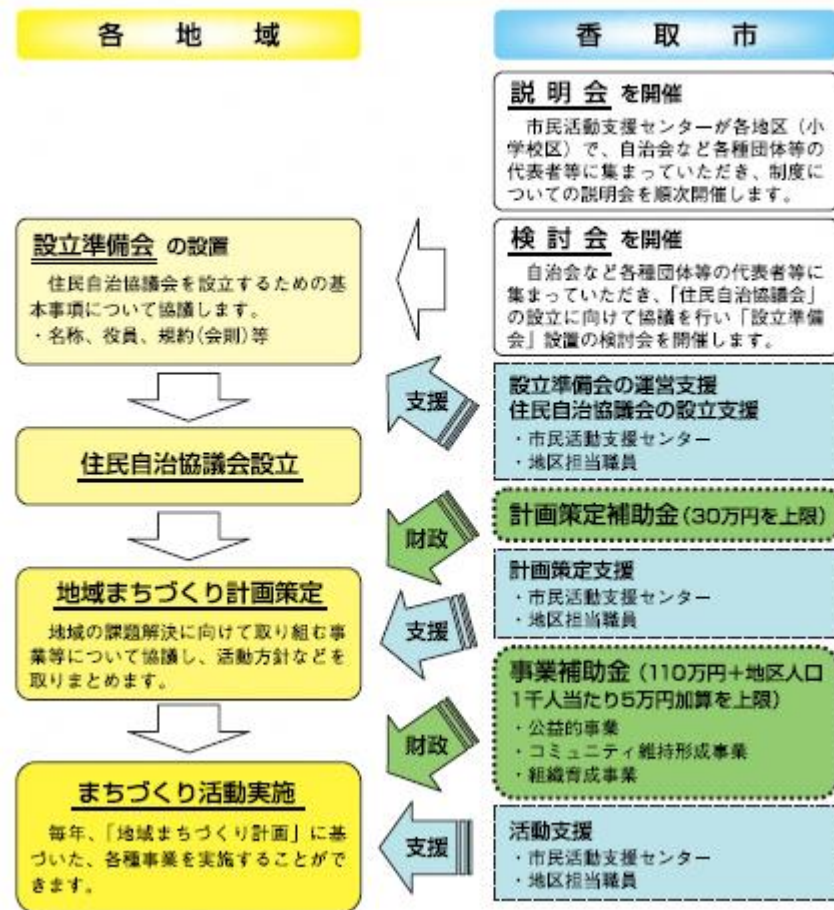
# 地域の誇りと個性的なまちづくり（香取市）

- 「かとり風」（協働指針）から「まちづくり条例」づくりへ
  - ・ 合併前の四地区を何回もめぐり、対話型で「地域づくり」の形を模索
- 住民自治協議会の発足
  - ・ 小学校区ごとに個性ある連携（様々な団体や市民の横のつながり）、地域計画の策定
  - ・ 支援センター、地域担当職員を通じた行政支援
  - ・ 地域を基盤としたまちづくりへの展開可能性

住民自治協議会のイメージ



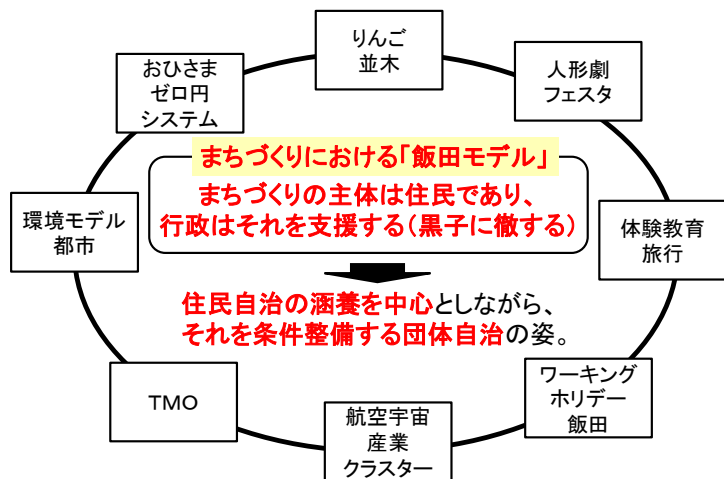
## 住民自治協議会の設立手順の例



# 地域自治組織（長野県飯田市）

※八木信一「まちづくりにおける「飯田モデル」の検証」より

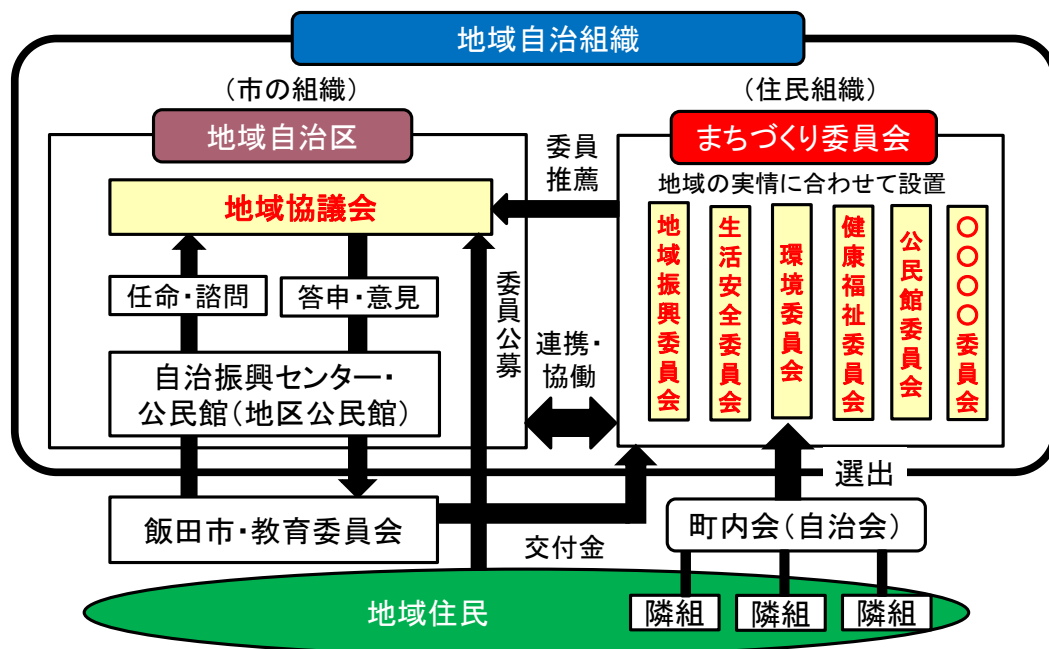
## ●まちづくりにおける「飯田モデル」とは何か●



## ＜地域運営組織と地域自治組織＞

- 地域内の様々な関係主体が参加する競技組織が定めた方針に基づき、地域課題の解決に向けた取り組みを実践
- 行政組織としての地域自治組織に財政支援
- 地域組織が行政組織に組み込まれることの是非

## ●飯田市における地域自治組織の仕組み●



## ＜小さな地域拠点づくり＞

- 地域住民の生活に必要な生活機能の充足
- 医療、介護、福祉、買い物、交通、物流、教育など
- インフラ整備中心ではなく、地域住民の参加を通じた地域づくりで充足

## ④アーキテクチャが創出する関係性

---

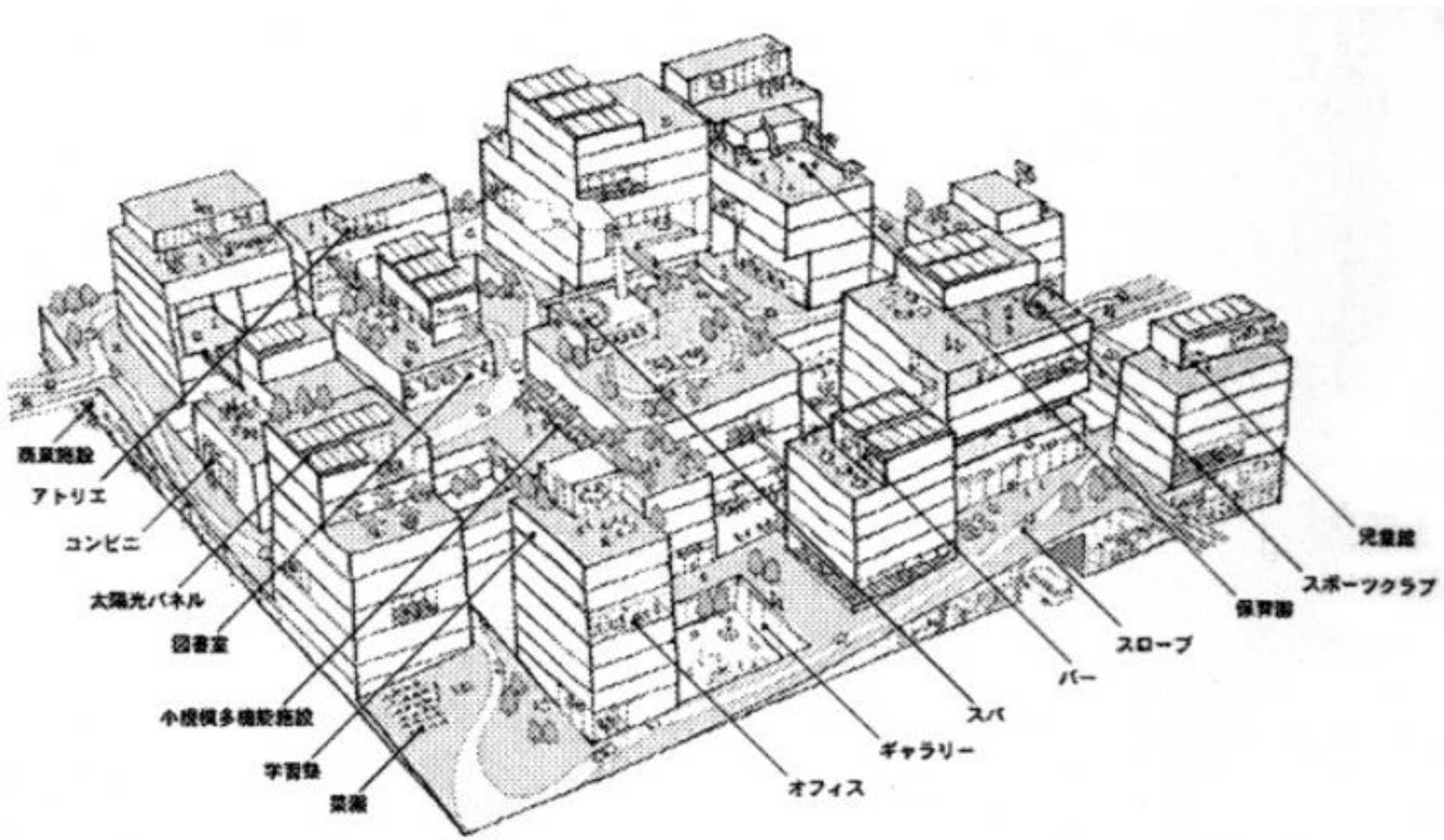
- ◆ 「一住宅＝一家族」とその外側
  - ・ プライバシーやセキュリティが保障される反面、他者との積極的な関係性が希薄化
  - ・ 私的所有権が公共性に優位（隔離される住宅）
- ◆ 消費単位としての「一住宅＝一家族」
  - ・ 家族を単位とした消費活動
  - ・ エネルギー消費、交通インフラの基礎単位
  - ・ 労働者が賃金を得て生計を立てるという均一的な生活様式
- ◆ 「一住宅＝一家族」の自助を前提とした社会保障
  - ・ 介護保険、健康保険、年金制度など
  - ・ 公助の縮小が向かう受け皿（あいだを喪失した自助）



公共空間の萎縮、画一化された建築空間、自己責任論の物的側面  
→公共空間を開く「アーキテクチャ」の必要

---





# 「つながり」を創出させる住環境

---

cf. 山本理顕『地域社会圏主義』（INAX出版）が提起する物的空間

## ①「鬨（しきい）」を持つ住宅

地域コミュニティに参加できるような構造  
見世のような場所であり、経済活動の場

## ②インフラと共に設計

交通やエネルギーは官僚統治ではなく地域単位で調達

## ③地域社会圏内での情報の共有・秘密の保護・意志決定の仕組みの共有 地域単位での意志決定（地域ごとの権力）

## ④生活保障システム

地域社会圏内の住民相互による生活保障システムの構築  
介護・環境保全・家事・育児などの仕事の創出

## ⑤専門家集団

専門家集団と地域社会圏住民（評議会）との協働による意志決定  
国家と個人の「あいだ」にある中間集団

## ⑥建築空間としての魅力

私たちはここに帰属しているという意志の現れ

---

## ⑤資源循環としての関係性を拓く

---

### ◎生産 - 消費の地域循環

地産地消、一次産業を守る消費、食生活と地域慣習  
大規模市場や金品交換に回収されない物々交換

### ◎地域雇用とコミュニティビジネス

地元事業者のインターンシップの受け入れ  
地域課題の解決を目的としたビジネス（雇用の創出）  
企業の地域参加・地域投資（企業の社会的責任からプロボノまで）

### ◎地域循環としてのお金の流れ

地域金融への預金と地域投資の循環  
地域通貨、寄付、社会的投資など

### ◎資源のデータベース化（集合知）

情報公開からオープンデータへ  
市民活動やビジネスの起業創出を誘う情報共有環境 など

# シェアリングエコノミーの浸透

## 空き家・空き店舗・公共施設の活用

シェア・オフィス  
オフィスのプラットフォーム化  
地域創造の拠点形成

## 若者・女性の雇用創出

クラウドソーシング  
(遠隔地での仕事請負)  
知識や技術のシェア  
(生涯教育から起業まで)  
インターンシップの受け入れ

## 子育て環境の充実

保育園の送迎、家事シェア  
異世代間交流と預かり・見守り合い

## 地域移動の充実

カーシェア、シェアサイクル  
ボランティアドライバーと利用者とのマッチング  
既存の公共交通の補完

## 観光振興プログラムの充実

観光体験・観光ガイドのマッチング  
地域産業の面的な連携  
民泊

## 災害時の支援

自治体と関連企業との災害協定  
地域コミュニティと企業の災害時連携

# 様々な寄付のかたち

## 寄付税制

- 寄付を通じて社会貢献したい人の活動を促進する目的
- 一定の法人に寄付した場合、寄付金の控除が受けられるしくみ

## 遺贈寄付

- 遺言によって、自分の財産の全部または一部を、民間非営利団体や自治体に寄付する行為
- 故人の財産を相続人が寄付する行為

## 地域通貨

- 地域における消費喚起と資金循環をつくり出すしくみ
- 独自のポイント制度を付加することで、獲得したポイントを消費や寄付に活かす

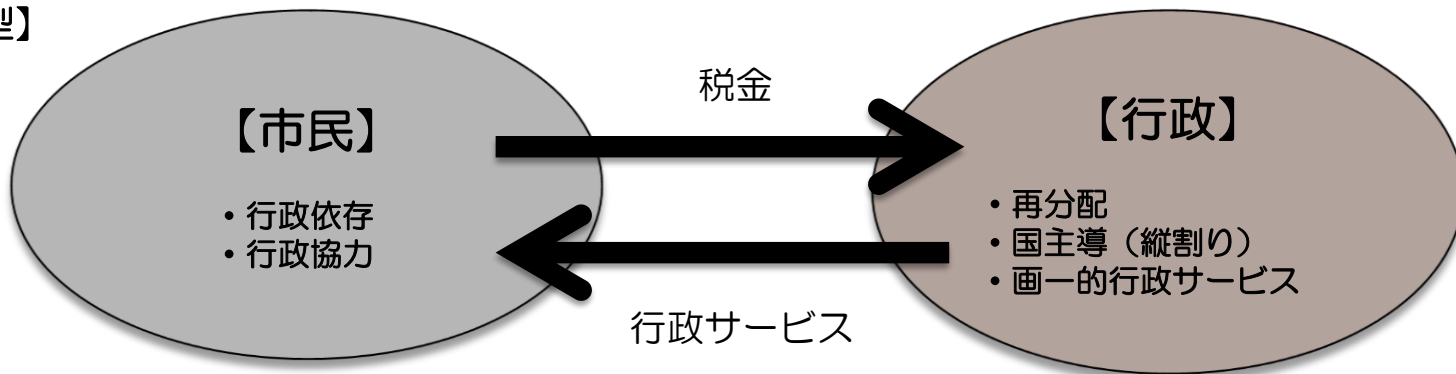
## クラウドファンディング

- 一定の活動に対して、インターネットを介しながら、資金や協力を求める
- 寄付を通じて、地域活動に参加・貢献する

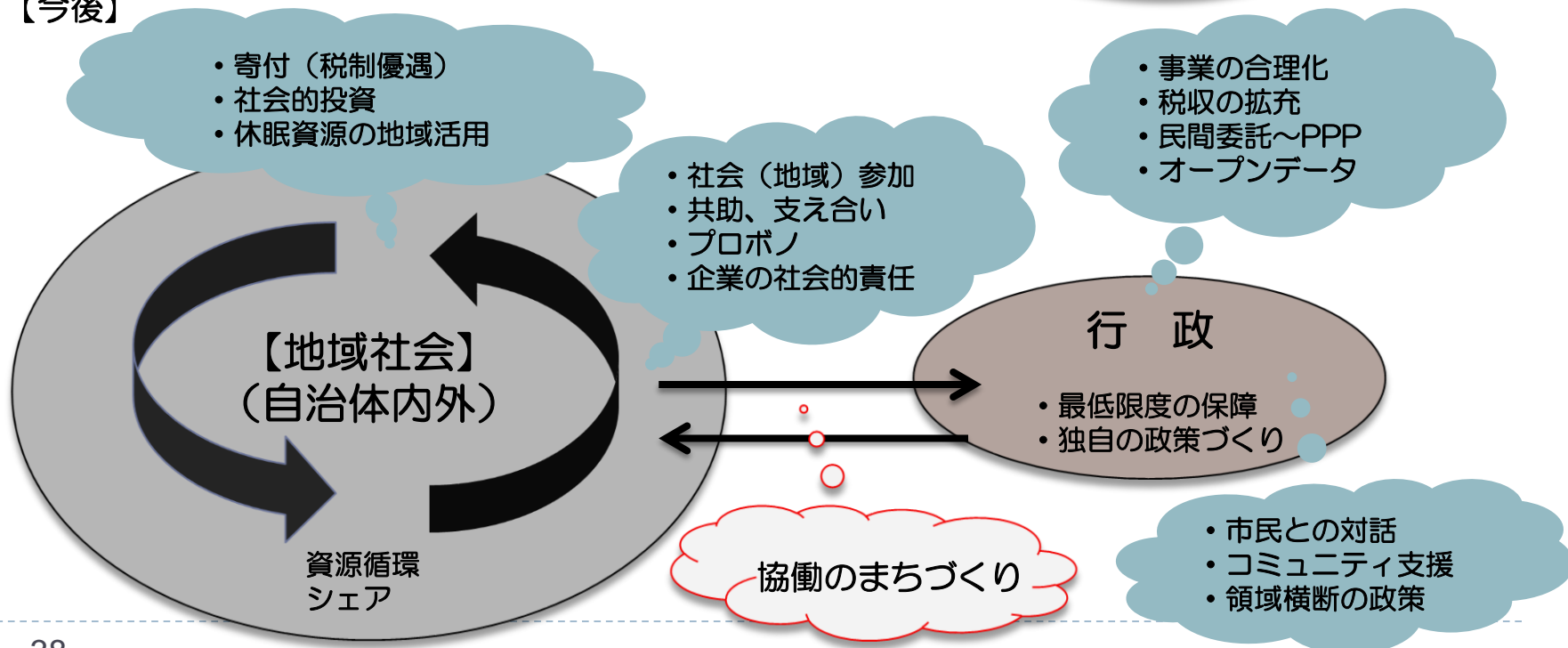


# 資源の新しい流れ＝共有

## 【従来型】



## 【今後】



# 関係性づくりが進まない問題点

---

## ●徹底した「問題共有」の弱さ

- ・問題を抱える人々の実情が知られていない
- ・まちを豊かにする夢と経験が共有されていない
  - 自分たちに関わる諸問題を地域住民で共有する努力

## ●問題や活動の掘り下げの不足

- ・個々の問題が生じている背景・原因を解明する「対話」の少なさ
- ・市民と行政のあいだにおける相互理解の不足
  - 各々の背景にある思いや履歴への理解が合意形成の重要な鍵

## ●まちづくりをめぐる自前のルールの不在

- ・立場の異なる者どうしが共通の土俵で対話・実践する環境の必要
- ・特定の人への依存ではなく、ルールの下にちからを持ち寄る
  - まちづくりの「ちから」引き出す連携・組織運営・政策づくり



# 5. 基本条例の原点

---

## ◎自治体のあり方に関する基本的事項を条例で定める

- 国と自治体との関係（地方自治法第2条第12項）

「地方公共団体に関する法令の規定は、地方自治の本旨に基づいて、かつ、国と地方公共団体との適切な役割分担を踏まえて、これを解釈し、及び運用しなければならない」

- 自治体に与えられている自由度を最大限に活かすための枠組み

## ◎自治体運営体制をルール化する

- 総合行政を可能にさせる制度運用の基準・原則・手続き
- 行政と市民・民間・地域との関係を明確にし、市民の主体性を引き出せる環境
- 立場を超えた連携を創出するプラットフォーム

## ◎多様な価値観の共存を可能にする枠組み

- 各個別条例・制度運用における解釈指針としての基本条例
- 基本条例は、様々な価値観や考え方が幅広く議論され、よりよい政策を生み出すためのルールと考えることが必要（個別の政策は個別条例で対応）



# なぜ基本条例が必要とされるのか？

---

## 独自のルールに基づく自治体運営

- 自立の必要条件は、「自前のルール」を有していること
- 健全な利害調整と開かれた意志決定の実質化を「継続的に」保障する
- 市民と行政、市民と議会の「応答性」を保障する
- 「われわれ」意識の醸成と連携の創出



## ◎課題解決のための「ルール」解釈・運用・策定

- 自治体の事業を規定している様々な「法」（根拠と目的）を、自治体が抱える課題解決の観点からとらえ直す
- 政策を実現させる運用原則としての条例
  - 現行制度の継続／法解釈による独自の政策開発／新たな自己立法
  - 行政運営・議会運営・市民参加の遵守規範／制度設計／運用手続
- ルールがあることによって、各方面が目的を確かめ、動き出せるきっかけとプロセスが確保される

# ルールに基づく独自の政策づくり

- ◎情報公開、市民参加、総合計画、政策評価、政策法務、財務会計などの自治体運営の制度・しくみを整え、作動させることで、首長と議会が市民に対して責任を持ちうる
- ◎包括条例であることによって、各方面の情報と制度運用の共有が開かれ、有機的かつ求心力のある自治体運営を展開することが可能となる
- ◎市民は自治体がどのようなルールで行われているかを知ることができ、意見・参加・監視・評価が、裁量ではなく普遍的なものとして開かれる
- ◎長期的展望を見通しながら、客観的視点から予算配分・優先順位・負担配分を見出す行政プロセスを目指す
- ◎課題解決に資する政策（既存の事業～見直しや工夫～新しい事業）を考え、必要に応じて自己立法や環境整備を行う
- ◎立場の異なるものが共通の土俵に立てる環境を整え、課題解決に求められる相応しい提案・連携を模索する
- ◎ルールを通じて、行政・市民・地域のちからが発揮されるまちづくりを目指す

# 基本条例をめぐる現状

---

## 全国の自治体に広がる条例策定の動き（300を超える自治体）

- 理念重視型
- 市民自治（参加）促進型
- 政策指針型 など

## 策定をめぐる諸問題

- ルールを作るということへの理解が広がらない状況
- 首長と議会との対立関係に左右される条例づくり
- 包括条例よりも個別条例の策定に傾斜する傾向
- 理念条例と化している傾向／政治理念と価値対立の状況
- 自治基本条例を施行しても実質的な市民参加が広がらず、行政及び議会の運営もあまり変わらない
- 自立的な政策づくり・実施・評価に結びついていない条例運営
- まちづくりの「ちから」を引き出す運用がなされていない

# 千葉県内における主な参加・協働・自治関連条例

- 2004年 6月 白井市まちづくり条例
- 10月 白井市市民参加条例
- 7月 印西市市民活動推進条例
- 10月 浦安市市民参加推進条例
- 10月 柏市市民公益活動促進条例
- 2006年10月 市川市市民等の市政への参加の推進等に関する要綱
- 2007年 1月 佐倉市市民協働の推進に関する条例
- 4月 四街道市市民参加条例
- 7月 松戸市協働のまちづくり条例
- 2008年 4月 千葉市市民参加及び協働に関する条例
- 8月 印西市市民参加条例
- 2009年 1月 君津市市民協働のまちづくり条例
- 4月 流山市自治基本条例、流山市議会基本条例
- 4月 松戸市議会基本条例
- 12月 長生村議会基本条例
- 2010年 4月 富里市協働のまちづくり条例
- 2011年 4月 香取市まちづくり条例
- 4月 佐倉市議会基本条例
- 2012年 6月 流山市市民参加条例
- 2016年 4月 茂原市まちづくり条例

# 新しいコミュニティを拓く条例制定に向けて

---

## ●地域の自立、そして自治体運営

- 自治体運営の基軸を補完性原理にシフトし、「地域活動単位の横断化」「行政と市民との役割分担の見直し」「広域行政の本格化」を加速せる
- 市民が自分たちのまちづくりを考え、自分たちにできることを実践していくことによって、自分たちに相応しいまちがつくられていく
- 行政は、まちづくりに活かされるちからを多角的に引き出し、架橋するとともに、真に必要なところに行政資源を投下できるようにする

## ●地域での対話と合意形成の模索

- ルールとは特定の価値観を盛り込むものではなく、様々な考え方を引き出し、対話を重ね、合意形成を図る道具である
- 一定の地域やネットワーク単位で、求心力を高め、合意形成していくことできる環境を整える
- それぞれの立場がつねに立ち返りながら、それぞれのなすべきこととできることを考え、実践していく